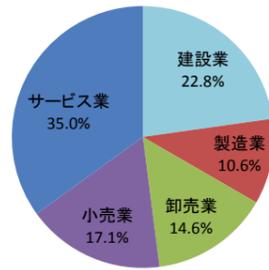


弘前地域企業短期景況観測調査 4月調査(1月~3月期分) 結果報告

【調査概要】

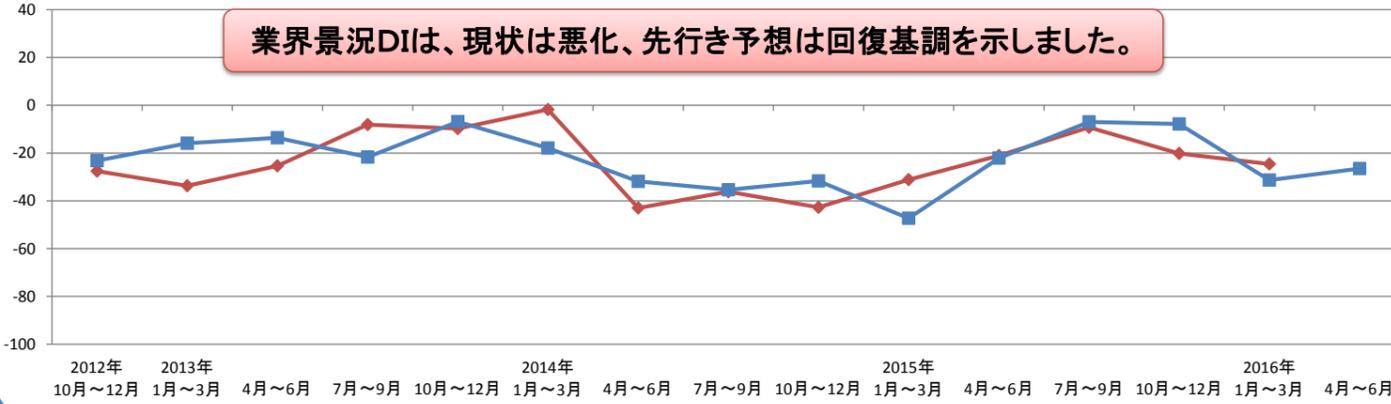
- 1) 調査対象企業 弘前商工会議所会員、議員、部会役員、小規模企業振興委員
旅館・ホテル組合役員、石油卸売業の各企業
- 2) 調査対象期間 平成28年1月~3月期
- 3) 調査時期、方法 平成28年4月1日 調査票発送(FAX)
平成28年4月25日 調査票回収締め切り (FAX)
- 4) 結果報告方法 弘前かいぎしょTODAY5月号に折り込み全会員に発送
- 5) 回答企業の業種割合 (右の円グラフをご参照ください。)



※DI値とは、
ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)
の略で、景気動向を示す指標です。
増加・好転など「良い」の回答割合から
減少・悪化など「悪い」の回答割合を差し引いて
計算される景況判断指数です。
プラスの値は景気の上向きの傾向を、マイナス
の値は下向きの傾向を示し、強気・弱気などの
景気感を数値化することができます。

【地域企業の景況DI】

●2012年10月~12月期~2016年4月~6月期までの業界景況(先行き予想含む)の推移

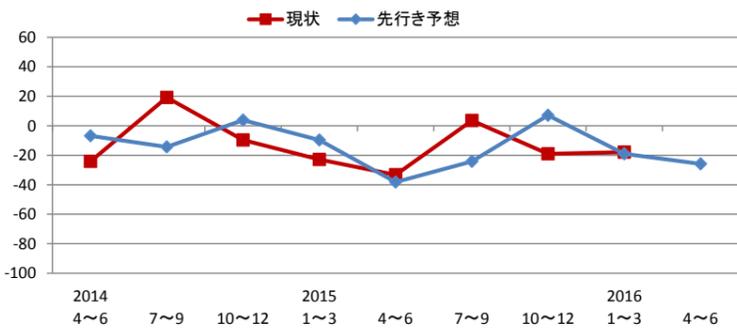


◇弘前地域の景況は、
全産業合計のDI(前年同期比)が
前回調査(10~12月期: ▲20.2)より
マイナス幅が4.4ポイント拡大して
▲24.6となりました。

◇先行き(4~6月期)の予想については、
前回調査(1~3月期: ▲31.3)より
マイナス幅が4.8ポイント縮小して
▲26.5となりました。

【地域企業の業種別景況DI】

建設業

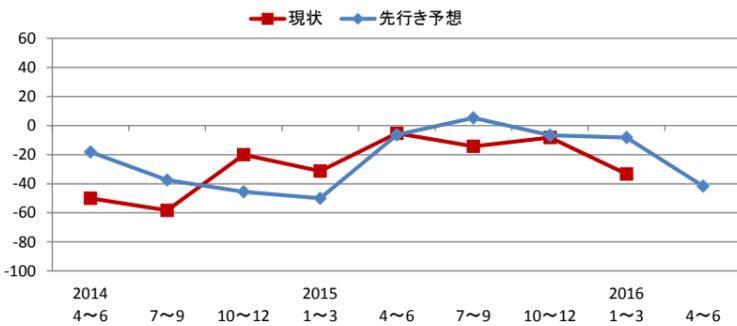


現状は回復基調、先行き予想は悪化
を示しました。

◇DI(前年同期比)が前回調査
(10~12月期: ▲19.0)よりマイナス幅が
1.1ポイント縮小して▲17.9となりました。

◇先行き(4~6月期)の予想については、
前回調査(1~3月期: ▲19.0)より
マイナス幅が6.9ポイント拡大して
▲25.9となりました。

製造業

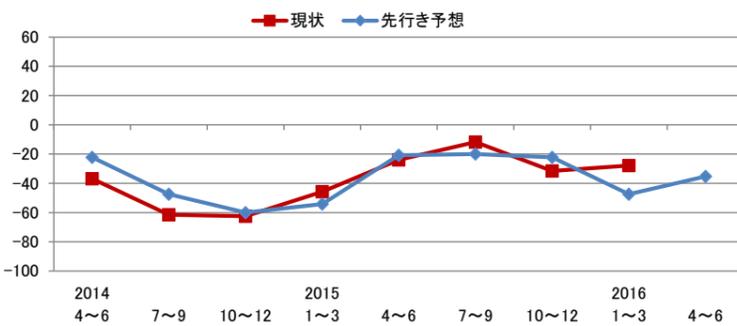


現状・先行き予想ともに悪化
を示しました。

◇DI(前年同期比)が前回調査
(10~12月期: ▲8.3)よりマイナス幅が
25.0ポイント拡大して▲33.3となりました。

◇先行き(4~6月期)の予想については、
前回調査(1~3月期: ▲8.3)より
マイナス幅が33.4ポイント拡大して
▲41.7となりました。

卸売業

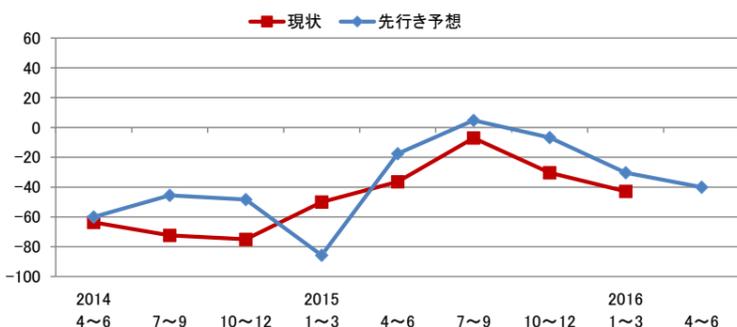


現状・先行き予想ともに回復基調
を示しました。

◇DI(前年同期比)が前回調査
(10~12月期: ▲31.6)よりマイナス幅が
3.8ポイント縮小して▲27.8となりました。

◇先行き(4~6月期)の予想については、
前回調査(1~3月期: ▲47.4)より
マイナス幅が12.1ポイント縮小して
▲35.3となりました。

小売業

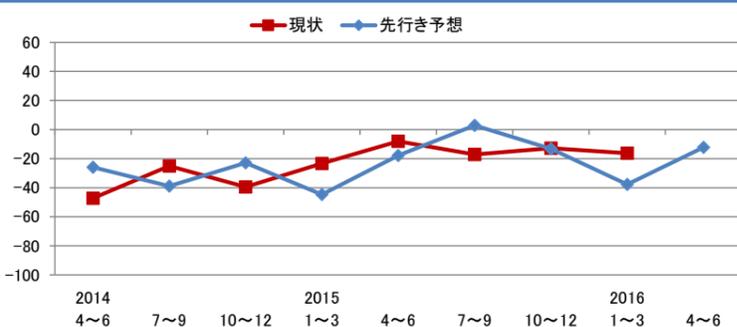


現状・先行き予想ともに悪化
を示しました。

◇DI(前年同期比)が前回調査
(10~12月期: ▲30.4)よりマイナス幅が
12.5ポイント拡大して▲42.9となりました。

◇先行き(4~6月期)の予想については、
前回調査(1~3月期: ▲30.4)より
マイナス幅が9.6ポイント拡大して
▲40.0となりました。

サービス業



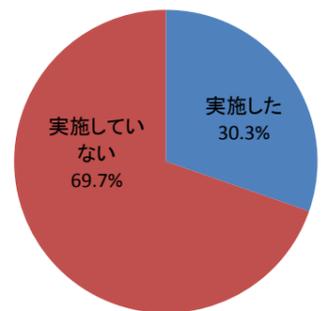
現状は悪化、先行き予想は回復基調
を示しました。

◇DI(前年同期比)が前回調査
(10~12月期: ▲12.8)よりマイナス幅が
3.5ポイント拡大して▲16.3となりました。

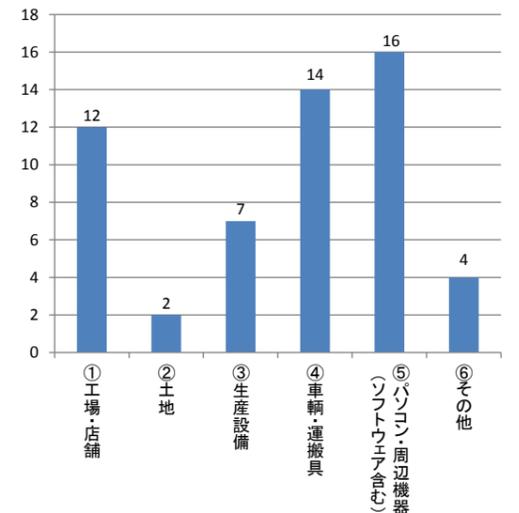
◇先行き(4~6月期)の予想については、
前回調査(1~3月期: ▲37.8)より
25.6ポイント縮小して▲12.2となりました。

【設備投資動向について】

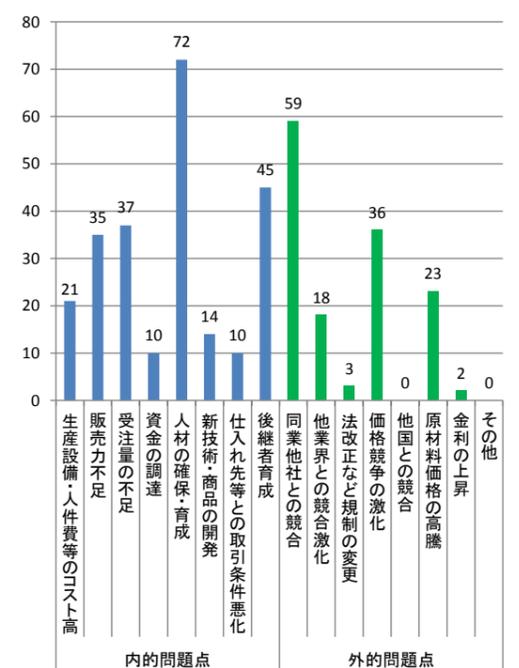
1) 1月~3月の間に設備投資を
(実施した/実施していない)



2) 設備投資の内容について(複数回答可)



【経営上の問題点について】(複数回答可)



景況動向調査

1)「売上」について

・1月～3月の「売上」は、昨年同期と比較して

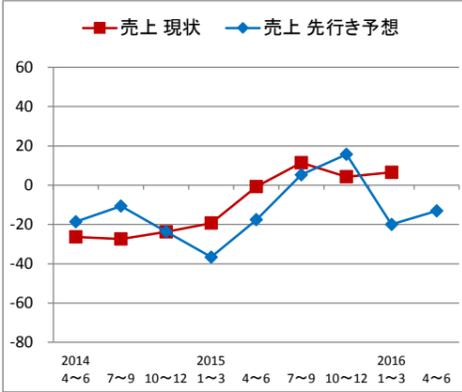


(業種別)	増加	不変	減少	DI値
建設業	25.0%	42.9%	32.1%	▲ 7.1
製造業	69.2%	0.0%	30.8%	38.5
卸売業	50.0%	11.1%	38.9%	11.1
小売業	42.9%	38.1%	19.0%	23.8
サービス業	30.2%	34.9%	34.9%	▲ 4.7

・4月～6月の「売上予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	増加	不変	減少	DI値
建設業	18.5%	48.1%	33.3%	▲ 14.8
製造業	23.1%	46.2%	30.8%	▲ 7.7
卸売業	11.1%	55.6%	33.3%	▲ 22.2
小売業	23.8%	42.9%	33.3%	▲ 9.5
サービス業	23.3%	41.9%	34.9%	▲ 11.6



2)「採算」について

・1月～3月の「採算」は、昨年同期と比較して

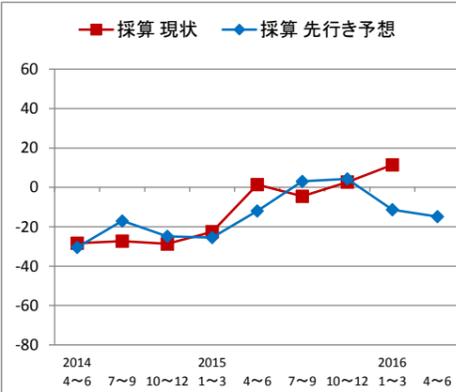


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	10.7%	71.4%	17.9%	▲ 7.1
製造業	50.0%	33.3%	16.7%	33.3
卸売業	38.9%	38.9%	22.2%	16.7
小売業	23.8%	71.4%	4.8%	19.0
サービス業	30.2%	51.2%	18.6%	11.6

・4月～6月の「採算予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	7.4%	70.4%	22.2%	▲ 14.8
製造業	15.4%	61.5%	23.1%	▲ 7.7
卸売業	5.6%	72.2%	22.2%	▲ 16.7
小売業	14.3%	61.9%	23.8%	▲ 9.5
サービス業	9.3%	62.8%	27.9%	▲ 18.6



3)「資金繰り」について

・1月～3月の「資金繰り」は、昨年同期と比較して

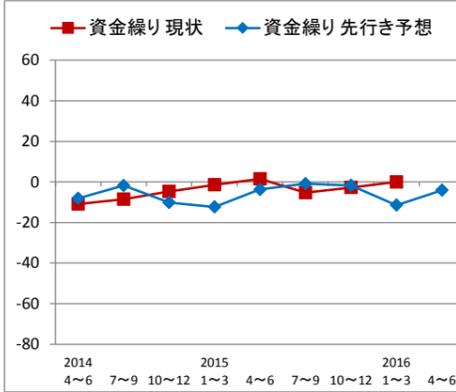


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	3.6%	71.4%	25.0%	▲ 21.4
製造業	16.7%	75.0%	8.3%	8.3
卸売業	11.1%	88.9%	0.0%	11.1
小売業	19.0%	66.7%	14.3%	4.8
サービス業	14.0%	76.7%	9.3%	4.7

・4月～6月の「資金繰り予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	11.1%	74.1%	14.8%	▲ 3.7
製造業	0.0%	92.3%	7.7%	▲ 7.7
卸売業	5.6%	94.4%	0.0%	5.6
小売業	14.3%	76.2%	9.5%	4.8
サービス業	4.7%	79.1%	16.3%	▲ 11.6



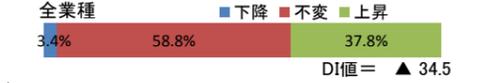
4)「仕入単価」について

・1月～3月の「仕入単価」は、昨年同期と比較して

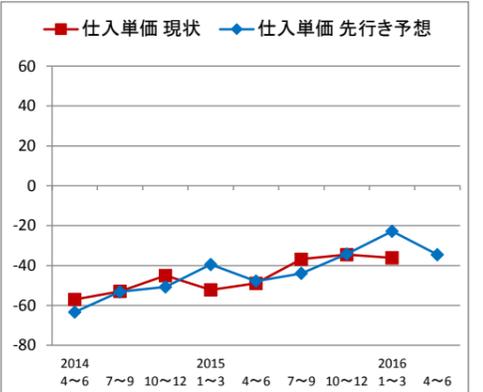


(業種別)	下降	不変	上昇	DI値
建設業	0.0%	75.0%	25.0%	▲ 25.0
製造業	16.7%	25.0%	58.3%	▲ 41.7
卸売業	5.6%	33.3%	61.1%	▲ 55.6
小売業	0.0%	44.4%	55.6%	▲ 55.6
サービス業	7.0%	60.5%	32.6%	▲ 25.6

・4月～6月の「仕入単価予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	下降	不変	上昇	DI値
建設業	0.0%	77.8%	22.2%	▲ 22.2
製造業	15.4%	38.5%	46.2%	▲ 30.8
卸売業	5.6%	38.9%	55.6%	▲ 50.0
小売業	5.6%	55.6%	38.9%	▲ 33.3
サービス業	0.0%	62.8%	37.2%	▲ 37.2



5)「在庫」について

・1月～3月の「在庫」は、昨年同期と比較して

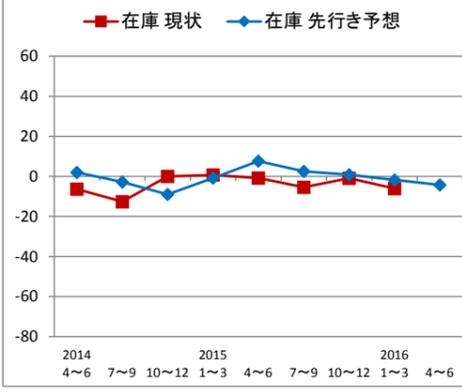


(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	7.1%	85.7%	7.1%	0.0
製造業	0.0%	91.7%	8.3%	▲ 8.3
卸売業	0.0%	83.3%	16.7%	▲ 16.7
小売業	0.0%	94.4%	5.6%	▲ 5.6
サービス業	2.4%	90.2%	7.3%	▲ 4.9

・4月～6月の「在庫予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	7.7%	84.6%	7.7%	0.0
製造業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0
卸売業	0.0%	83.3%	16.7%	▲ 16.7
小売業	0.0%	94.4%	5.6%	▲ 5.6
サービス業	2.4%	92.7%	4.9%	▲ 2.4



6)「従業員」について

・1月～3月の「従業員」は、昨年同期と比較して

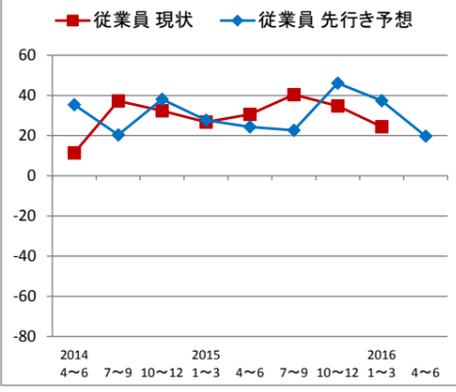


(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	25.0%	71.4%	3.6%	21.4
製造業	25.0%	75.0%	0.0%	25.0
卸売業	33.3%	61.1%	5.6%	27.8
小売業	33.3%	50.0%	16.7%	16.7
サービス業	34.9%	58.1%	7.0%	27.9

・4月～6月の「従業員予想」は、昨年同期と比較して

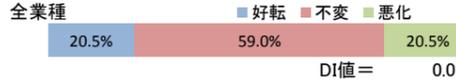


(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	24.0%	72.0%	4.0%	20.0
製造業	23.1%	61.5%	15.4%	7.7
卸売業	33.3%	61.1%	5.6%	27.8
小売業	16.7%	72.2%	11.1%	5.6
サービス業	25.6%	74.4%	0.0%	25.6



7)「自社景況」について

・1月～3月の「自社景況」は、昨年同期と比較して

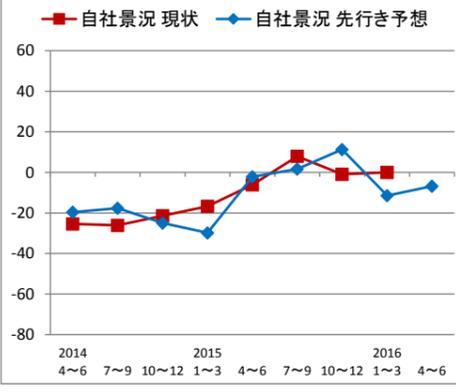


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	10.7%	75.0%	14.3%	▲ 3.6
製造業	33.3%	33.3%	33.3%	0.0
卸売業	16.7%	61.1%	22.2%	▲ 5.6
小売業	23.8%	52.4%	23.8%	0.0
サービス業	23.3%	58.1%	18.6%	4.7

・4月～6月の「自社景況予想」は、昨年同期と比較して



(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	14.8%	66.7%	18.5%	▲ 3.7
製造業	8.3%	66.7%	25.0%	▲ 16.7
卸売業	5.9%	76.5%	17.6%	▲ 11.8
小売業	15.0%	70.0%	15.0%	0.0
サービス業	9.8%	73.2%	17.1%	▲ 7.3



8)「業界景況」について

・1月～3月の「業界景況」は、昨年同期と比較して

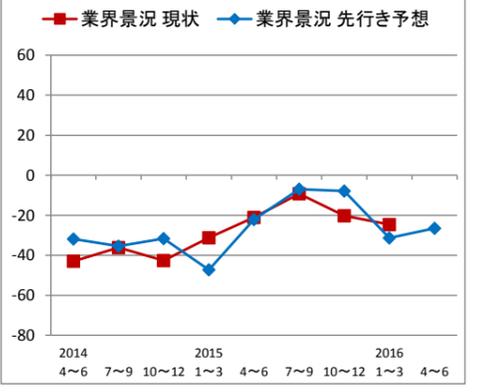


(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	3.6%	75.0%	21.4%	▲ 17.9
製造業	25.0%	16.7%	58.3%	▲ 33.3
卸売業	11.1%	50.0%	38.9%	▲ 27.8
小売業	0.0%	57.1%	42.9%	▲ 42.9
サービス業	9.3%	65.1%	25.6%	▲ 16.3

・4月～6月の「業界景況予想」は、昨年同期と比較して



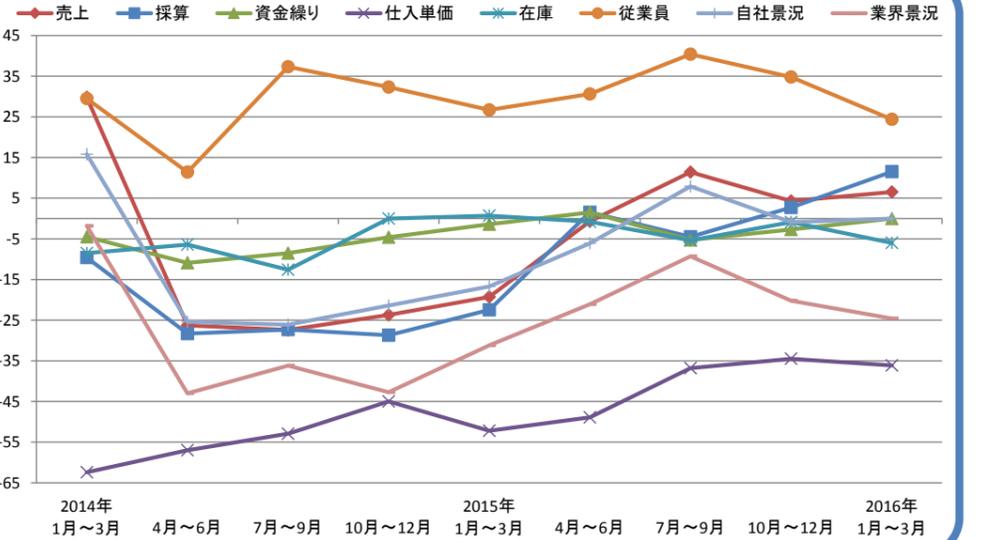
(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	7.4%	59.3%	33.3%	▲ 25.9
製造業	0.0%	58.3%	41.7%	▲ 41.7
卸売業	0.0%	64.7%	35.3%	▲ 35.3
小売業	0.0%	60.0%	40.0%	▲ 40.0
サービス業	4.9%	78.0%	17.1%	▲ 12.2



■地域企業の声■

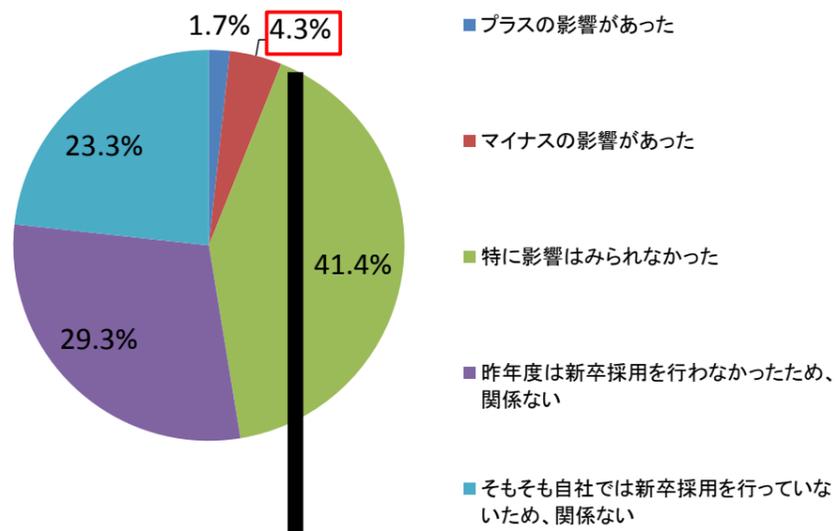
- ・年々若年層従業員が減少。その他、異業種等の参入で価格が激化している。(小売業、サービス業)
- ・取引先の倒産、閉鎖により現状の業務だけでは、売上は減少傾向である。また、新規業務を考えているが、人材の確保、育成をする資金的余裕が無い。(卸売業)
- ・人件費の高止まりは、経営を圧迫するかもしれないため不安である。(卸売業)
- ・時代に則した商品、販売方法が思うように伸びない。(卸売業)
- ・販売売上は、昨年並みだが、給与アップを期待する従業員との意識ギャップがあり、一部不満をのぞかせている。(製造業)
- ・一部の業界では、景気回復傾向にある様ではあるが、我々の業界では、昨年対比を割る状況が続いている。その要因として流通の変化はもちろん従来客に対しての適正価格販売の困難さ、更には従来客の落ち込みが顕著に表れている。(製造業、卸売業、小売業)
- ・大手通販やネット販売の伸長により、今までの流通の、変革が更に顕著となりつつあるため従来の商品の形態の変革が急務である。中小企業・零細企業における独自性の構築が今後の成否を分けると思われる。(製造業、卸売業、小売業)

■全業種の各DI推移(2014年1月以降)■

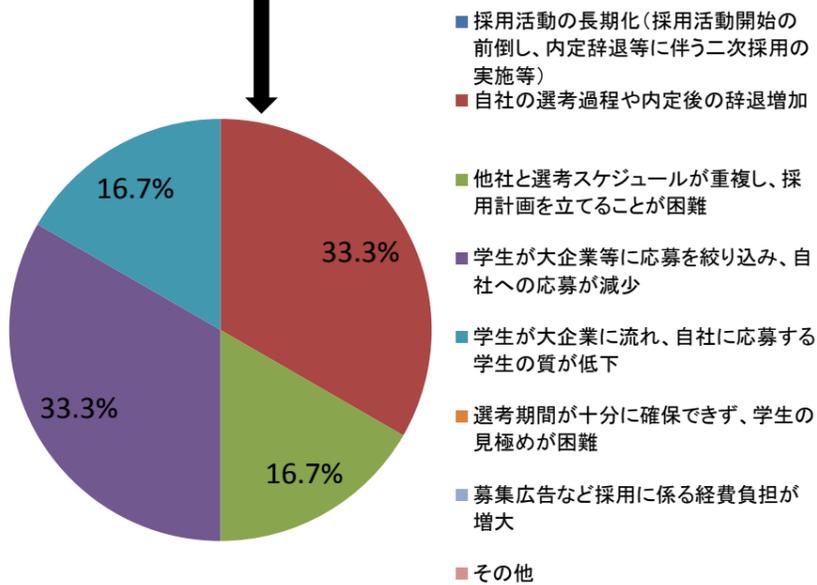


◆採用状況に係る実態調査

昨年度の採用活動において、開始時期が後ろ倒しされたことによる自社への影響について



具体的なマイナスの影響について



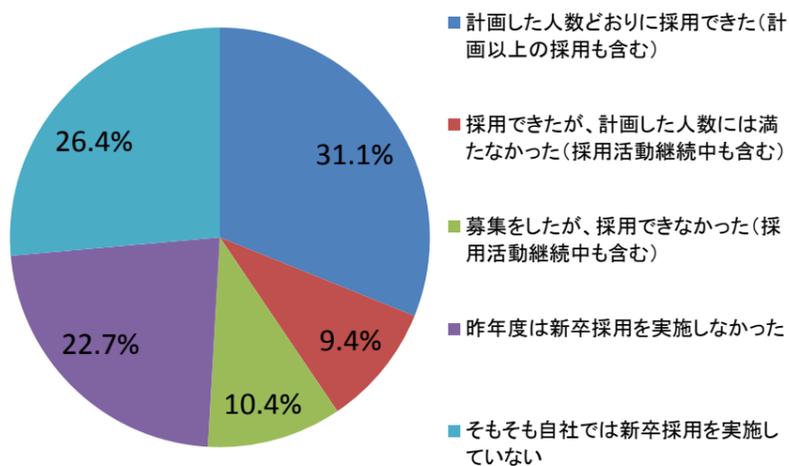
【業種別】



<業種全体>

- ・「特に影響は見られなかった」と回答した事業所が最も多く、41.4%であった。
- ・「昨年度は新卒採用を行わなかったため、関係ない」、「そもそも自社では新卒採用を行っていないため、関係ない」と回答した事業所は、合わせて52.6%であり、約半数の事業所で、新卒採用を行っていないという結果となった。
- ・「プラスの影響があった」と回答した事業所は1.7%であり、後ろ倒しされたことによるプラスの影響はあまり見られない結果となった。
- ・具体的なマイナスの影響として、「自社の選考課程や内定後の辞退増加」、「学生が大企業等に応募を絞り込み、自社への応募が減少」と回答した事業所が見られ、後ろ倒しにされたことにより、人材確保に苦労しているとの結果となった。

昨年度の採用計画に対する新卒採用実績について

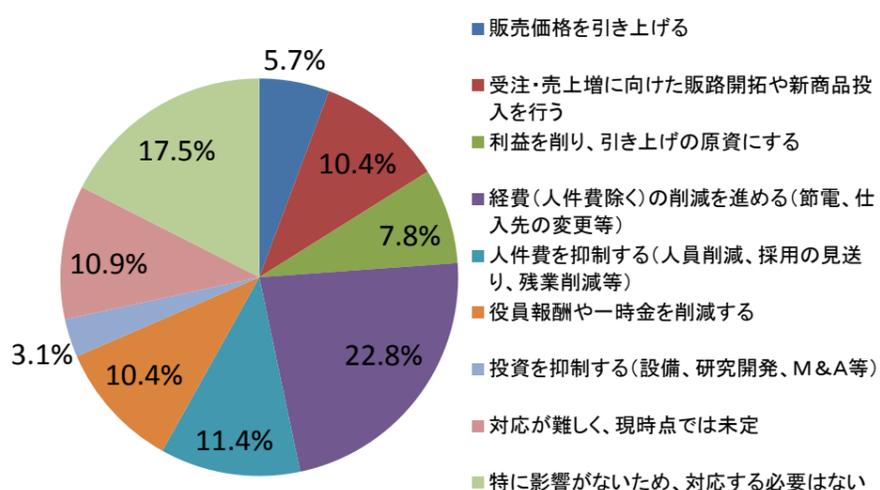


<業種全体>

- ・「計画した人数どおりに採用できた(計画以上の採用も含む)」と回答した事業所が最も多く、31.1%であった。
- ・「昨年度は新卒採用を実施しなかった」、「そもそも自社では新卒採用を実施していない」と回答した事業所は、合わせて49.1%であり、新卒採用を行わない事業所が約半数であるという結果となった。
- ・「採用できたが、計画した人数には満たなかった(採用活動継続中も含む)」、「募集をしたが、採用できなかった(採用活動継続中も含む)」と回答した事業所は、合わせて19.8%であり、なかなか思うように新卒採用が実施できていない事業所がみられた。

◆最低賃金に係る実態調査

今年度における最低賃金の引き上げへの対応策について

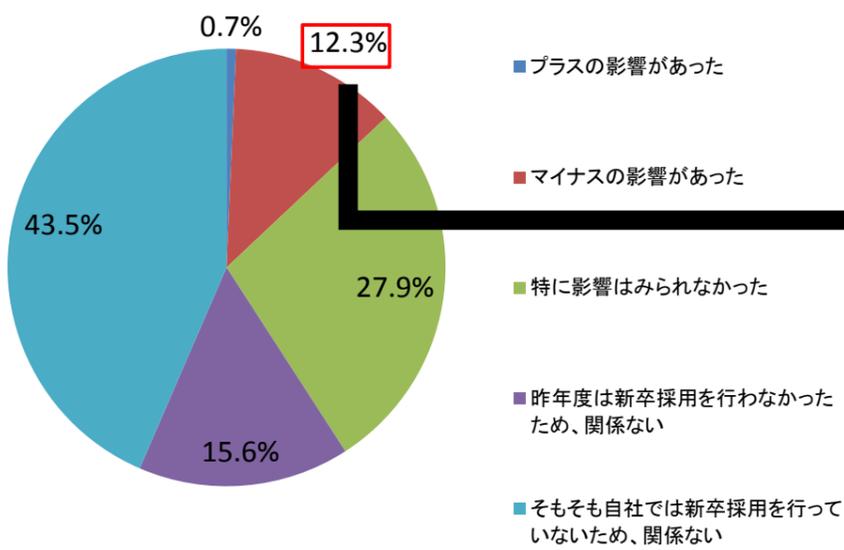


<業種全体>

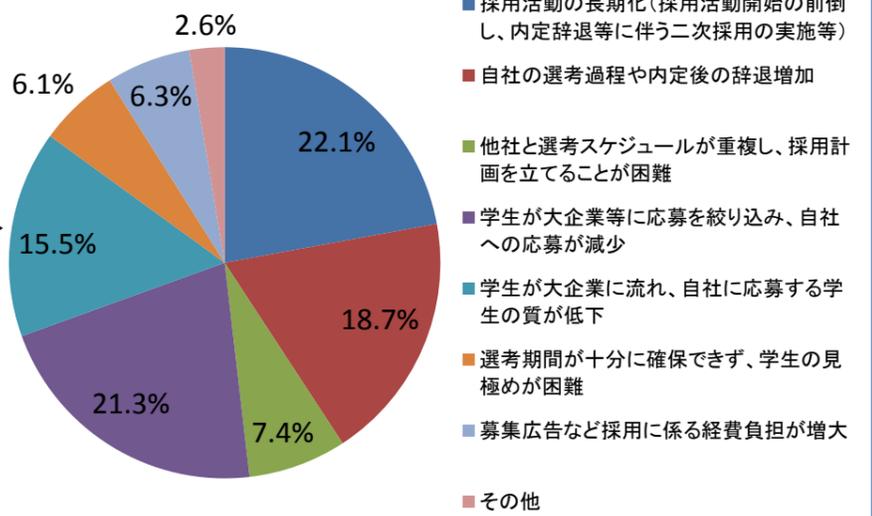
- ・「経費(人件費除く)の削減を進める(節電、仕入先の変更等)」と回答した事業所が最も多く、22.8%であった。
- ・「人件費を抑制する(人員削減、採用の見送り、残業削減等)」、「役員報酬や一時金を削減する」と回答した事業所は、合わせて21.8%であり、人員削減や人件費等を削減し、最低賃金の引き上げに対応せざるを得ないという結果となった。
- ・「受注・売上増に向けた販路開拓や新商品投入を行う」と回答した事業所は、10.4%であり、経費を抑える事のない、新たな対応が急務となっている。

■【日本商工会議所調査結果(採用状況に係る実態調査)との比較 ※LOBO調査1月期より】■

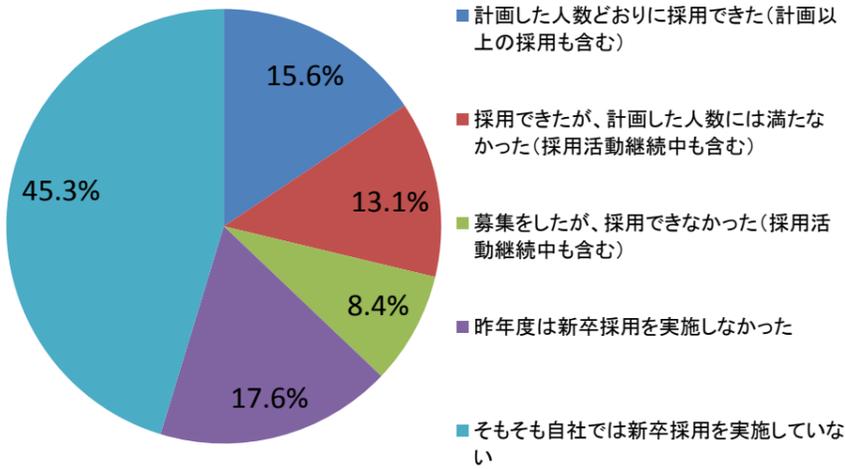
昨年度の採用活動において、開始時期が後ろ倒しされたことによる自社への影響について



具体的なマイナスの影響について



昨年度の採用計画に対する新卒採用実績について

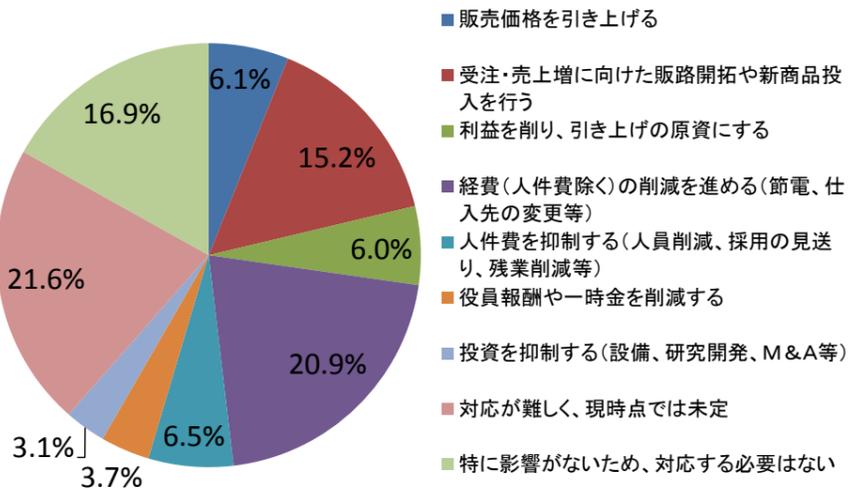


＜業種全体＞

- ・「そもそも自社では新卒採用を実施していない」と回答した事業所が最も多く、45.3%であった。
- ・「昨年度は新卒採用を実施しなかった」、「そもそも自社では新卒採用を実施していない」と回答した事業所は、合わせて62.9%であり、新卒採用を行わない事業所が約6割であるという結果となった。
- ・「計画した人数どおりに採用できた(計画以上の採用も含む)」と回答した事業所は、15.6%、「採用できたが、計画した人数には満たなかった(採用活動継続中も含む)」と回答した事業所は、13.1%となっており採用が思うようにいかない事業所もみられた。

■【日本商工会議所調査結果(最低賃金に係る実態調査)との比較 ※LOBO調査12月期より】■

今年度における最低賃金の引き上げへの対応策について



＜業種全体＞

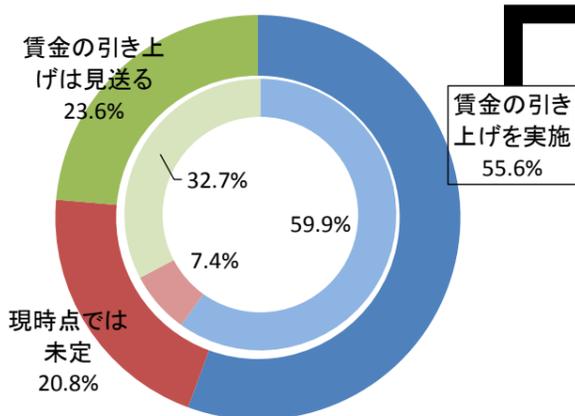
- ・「対応が難しく、現時点では未定」と回答した事業所が最も多く、21.6%であった。
- ・「経費の削減(人件費除く)の削減を進める(節電、仕入先の変更等)」と回答した事業所が、20.9%であり、人員削減や残業削減等の対策を取るよりも、人件費以外の経費の削減を行うという結果となった。
- ・「受注・売上増に向けた販路開拓や新商品投入を行う」と回答した事業所は、15.2%であり、経費を抑える事のない、新たな対応が全国的にも急務となっている。

2015年度の所定内賃金の動向について

- ・2015年度に「賃金の引き上げを実施した」企業(全産業)は、55.6%と9月調査より4.3%減少した。一方、「賃金の引き上げを見送る」企業も、23.6%と9.1%減少。
- ・「現時点では未定」とする企業は、20.8%と9月調査より13.4%の増加。中小企業の景況感が足踏み状況にある中、小売業を中心に、賃上げを再検討する動きもみられる。

◆2015年度の所定内賃金動向(全産業)

※円グラフの外側が12月調査、内側は9月調査



＜業種別の賃金を引き上げる企業の割合＞

建設業	60.4%
製造業	63.0%
卸売業	59.1%
小売業	42.8%

＜賃金を引き上げの内容＞

定期昇給	60.4%
ベースアップ	63.0%
手当の増設・増額	10.1%

※賃金の引き上げを実施した企業が対象。複数回答

【中小企業の声】

- ・今年度は受注が好調だったため、定昇・ベアともに実施したが、来年度は見通しが不透明であり、賃上げには慎重にならざるを得ない。(電気工事業)
- ・今年度は定昇を実施したが、今後も安定して収益を確保できるかわからないため、生産性向上により残業を削減するなど、総人件費を抑制する取り組みを進める。(自動車部品製造業)
- ・従業員に報いるため賃上げを行いたい、消費者のマインドが鈍く、売上が伸び悩んでいるため、難しい。(酒類販売店)
- ・業績は依然として厳しく、賃上げを行う余裕はそれほどないが、人材確保のためにも何とか対応したい。(陶磁器製造業)
- ・時給を100円以上上げたものの、人材確保が進まない。また、人件費上昇分の価格転嫁をしたいが、取引先の理解が得られず、収益圧迫が続いている。(ビルメンテナンス業)